

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	成果目標(可能な限り 定量的指標を設定)
1	住民税非課税世帯物価高騰対応重点支援給付金給付事業及び定額減税調整給付金(不足額給付)給付事業		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 7,118世帯×30千円、子ども加算 670人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 12,549人(229,780千円)のうちR7計画分事務費 24,027千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(7,118世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(12,549人)	R7.1	R8.1	272,707	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する
2	物価高対応ギフトカード給付事業	①食品品の物価高騰に対する特別加算	①物価高騰の影響を受けた生活者への食料品を含む生活支援として、1人につき6千円分のギフトカードを支給する。 ②ギフトカード給付にかかる業務委託料、需用費、役務費 ③【総事業費】385,656千円 業務委託料 うち発行業務 還元額 69,200人×5,000円=346,000千円 送料・有効期限設定料 165千円 うち管理業務 19,030千円 需用費 印刷製本費(送付用封筒等) 2,000千円 消耗品費(案内用チラシ等) 61千円 役務費 通信運搬費(ギフトカード送付費用等) 18,400千円 ④令和8年1月1日において、市の住民基本台帳に記録されている者で、平成19年4月1日以前に出生した者	R8.1	R8.4以降	385,656	ギフトカード利用率9割以上
3	教育・保育施設等給食材料費高騰緊急対策事業	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	①教育・保育施設等が、在籍児童にこれまで通りの栄養や量を保った給食を提供できるようにする。 ②物価高騰等の影響による原材料費の増加分を交付対象事業費とする(教職員分を除く) ③【公立施設】 令和6年度購買見込額37,687,366円×物価上昇見込率4.67%＝1,760千円(A) 【私立施設】 児童1人あたり360円×児童数1,400人×実施月数12か月×執行率(見込み)56.05%＝3,390千円(B) 【合計】 A+B＝5,150千円 ④教育・保育施設、地域型保育事業施設、認可外保育施設	R7.4	R8.3	5,150	当該交付金を活用することにより、公立施設においては月額5,200円、各私立施設においては現状の給食費の価格を維持する。
4	給食材料費(物価高騰対応分)	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	①エネルギー・食料品価格等の物価が高騰している中、これまで通りの栄養バランスや質を保った学校給食の提供や食育の推進、地場産物を活用した安全・安心な学校給食の推進を行うために、十分な食材を購入し、学校給食の安定的な提供を行うとともに、給食費の値上げを防ぎ、小中学生の保護者の負担を軽減する。 ②給食材料費 ③交付対象事業費 51,925千円 【総事業費】 歳出予算:299,502千円(教職員を除いた分) 歳入予算:248,506千円 250人×250円×187日=11,687千円(小学校教職員) 250人×310円×183日=14,182千円(中学校教職員) 第3子以降給食費無償化24,940千円 248,506千円-11,687千円-14,182千円+24,940千円=247,577千円 299,502千円-247,577千円=51,925千円 ④君津市立小中学校児童生徒及び保護者世帯(教職員は除く)	R7.4	R8.3	51,925	地場産物を活用し、学校給食の安定的な提供を行う。また、給食費 小学校日額250円、中学校日額310円を維持する。
5	キャッシュレス決済を通じた物価高騰対策事業(R6補正)	③消費下支え等を通じた生活者支援	①市民等が生活していく上での物価高の影響を緩和する ②キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン実施の業務委託料 ③ポイント還元原資28,441千円、管理運営費8,219千円、広報4,425千円、コールセンター10,065千円、ポイント付与手数料5,630千円 ④市民及び近隣住民	R7.10	R8.2	56,780	ポイント還元額 57,328千円以上
6	キャッシュレス決済を通じた物価高騰対策事業(R7予備費)	③消費下支え等を通じた生活者支援	①市民等が生活していく上での物価高の影響を緩和する(NO7と同契約にて執行) ②キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン実施の業務委託料 ③NO7記載の経費に以下の経費を追加 ポイント還元原資15,949千円、ポイント付与手数料1,321千円 ④市民及び近隣住民	R7.10	R8.2	17,270	NO7と併せてポイント還元額 62,520千円以上
7	带状疱疹ワクチン接種事業【物価高騰対応】	③消費下支え等を通じた生活者支援	①带状疱疹は高齢に伴い罹る可能性があり、予防の取組が重要である一方、予防接種費用が高額となっている。昨今の物価高騰の状況等を踏まえ、対象者に個別通知し、接種者への助成額を上乗せすることで、接種者の負担軽減を図り、接種しやすい環境を整える。 ②委託費(带状疱疹ワクチン接種助成額上乗せ分) 役務費(個別受診勧奨通知) ③交付対象事業費 6,071千円 内訳 委託費 接種者(生ワクチン) 500円×452人×1回 接種者(組換えワクチン)4,000円×665人×2回 生活保護受給者(組換えワクチン)3,400円×9人×2回 役務費 85円×5454通 ④带状疱疹ワクチン接種対象者	R7.4	R8.3	6,071	生ワクチン・組換えワクチン接種者について、合計350人
8	小中学校給食費無償化(物価高騰対応)	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	①エネルギー・食料品価格等の物価が高騰している中、給食費を無償化することで小中学生保護者への負担を軽減する。 ②給食材料費 ③交付対象事業費 30,936千円 内訳 小学校 2,737人 16,485千円 中学校 2,170人 14,451千円 ④君津市立小中学校児童生徒及び保護者世帯(教職員は除く)	R8.2	R8.3	30,936	小学校12校児童2,737人、中学校7校生徒2,170人、計19校4,907人の令和8年2、3月分給食費無償化を実施することで、物価高騰に伴う子育て世帯の家計負担軽減を図る。